

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

作成日：令和5年 6月30日

更新日：

政策No.	5	政策名	未来をひらく経営型行政運営の形成	施策主管課	政策推進課
施策No.	32	施策名	時代に合った行政サービスの実現	施策主管課長名	依田 賢治
施策関連課名		戸籍市民課			

1 施策の目的と指標

(1)対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	行政機能	(3)対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
		A 事務事業数(評価対象の事務事業数)	事業
		B 施設数	施設
		C	
(2)意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	公平で効率的なサービスを提供できる	(4)成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
		① 市の業務が効率的に行われていると思う市民の割合	%
		② 改革・改善に取り組み、評価が「適切」となっている事務事業比率	%
		③	
		④	
成果指標設定の考え方	① 市の業務の効率性に対する市民の評価を示す/行政機能(市)が公平で効率的なサービスを提供できることが意図であり、実際に行政サービスを受けるのは市民であるため、成果指標とした。		
(成果指標設定の理由)	② 行政サービス提供の手段である事務事業の改革・改善状況を示す/行政サービスを実際に行うための事務事業を改革・改善することが、公平で効率的な行政サービスの提供につながるため、成果指標とした。		
	③		
	④		
成果指標の測定方法	① 市民アンケート「市役所の業務は効率的に行われていると思いますか」において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した人の割合		
(どのように実績値を把握するか)	② 評価結果が「適切」であった事務事業数 ÷ 事務事業数…一般会計、特別会計		
	③		
	④		

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画					
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
対象指標	A 事務事業数(評価対象の事務事業数)	事業	見込み値					1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
			実績値	1,200	1,196	1,136	1,080	908	940	899	915		
	B 施設数	施設	見込み値					339	338	338	338	337	337
			実績値	360	341	342	336	334	333	330	330		
成果指標	① 市の業務が効率的に行われていると思う市民の割合	%	目標値	-	-	-	-	-	34.6	35.8	37.2	38.5	40.0
			実績値	-	-	-	32.1	34.7	36.6	36.5	40.5		
	② 改革・改善に取り組み、評価が「適切」となっている事務事業比率	%	目標値	63.0	63.5	64.0	64.5	65.0	90.0	92.0	94.0	97.0	100.0
			実績値	79.4	82.4	81.3	88.6	82.7	82.9	84.9	86.0		
③			目標値										
			実績値										
④			目標値										
			実績値										

目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)

- ① 市民アンケートの新規設問であり、肯定的回答はH30年度実績で約3割であった。これを最終年度に4割とすることを目標とした。
- ② 事務事業については、より効果的、効率的に実行することが求められるため、最終目標値は100%に設定した。(義務的な事業については対象事業から除く。)
- ③
- ④

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
<ul style="list-style-type: none"> 市の行政サービスについてチェックする。 行政サービスや公共施設の改善点を伝える。 	<ul style="list-style-type: none"> 公平で利便性の高い行政サービスを提供するため、事業評価を行い改革改善を図る。 時代に合った効率的、効果的な組織の体制づくりに努める。 公共施設の再配置を図る。

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化が進み、人口が減少する。 現在、健全である財政運営も、徐々に厳しくなる。 市職員数は削減され、職員一人当たりの業務量は増加する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市職員数が多い。 効率的に業務を行うべきだ。(無駄な事業がある。) 行政サービスの低下は避けるべきだ。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	28	27	29	30	
関連事業予算額(単位:千円)	107,773	93,293	97,878	130,878	
(予算額の内訳)	国庫支出金	42,652	35,694	35,827	51,445
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,119	2,119	3,640	3,640
	一般財源	63,002	55,480	58,411	75,793

(1)目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった		・『市の業務が効率的に行われていると思う市民の割合』については、令和6年度の最終成果目標値を「40.0%」に設定し、毎年実績値を着実に上昇させることを目標としている。 ・令和4年度の実績値は40.5%で、令和3年度よりも4%増加し、最終成果目標を本年度達成することが出来た。 ・『改革・改善に取り組み、評価が「適切」となっている事務事業比率』については、最終成果目標値を「100%」に設定し、令和4年度の実績値が86.0%で令和3年度の実績値を1.1%増加することが出来たが、事務事業の評価を丁寧に進めつつ、更なる成果向上に取り組む必要がある。
(2)時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した		・『市の業務が効率的に行われていると思う市民の割合』については、平成30年度の実績値から令和4年度まで年々成果を向上することが出来たが、今後も最終目標値の40.0%を更に向上できるよう努力を重ねる必要がある。 ・『改革・改善に取り組み、評価が「適切」となっている事務事業比率』については、80%台を推移しており、ほぼ横ばい状態が継続している、今後も成果指標の100%を達成できるよう改革・改善に取り組む必要がある。
(3)他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である		・行政改革については、各自治体で行われているが、それぞれの自治体により状況や課題が異なるため、一概に比較することは困難である。 ・しかし、本市における行財政改革の大きな柱である「公共施設再配置」について比較すると、近年、他市町では公立学校の統廃合や公立保育所の民営化が徐々に見受けられている。また、AIの導入による業務効率化、行政文書のデジタル化等による抜本的な働き方改革の検討の動きも見られている。 ・こうした状況を踏まえると、『時代に合った行政サービスの実現』においては、ほぼ同水準であると判断する。今後は、デジタル化の活用と推進に伴い、市民が活用しやすい行政運営と更なるサービス水準の向上が期待される。

7 基本計画期間における施策方針

(1)施策の基本方針
多様化するニーズに対応した市民目線の行政サービスの提供と、効率的な行政運営の両立に努めます。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R5年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R6年度)の方針

基本事業	今年度(R5)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R6)の方針
1 公共施設の適正管理	・公共施設の管理では、公共施設等総合管理計画並びに公共施設再配置アクションプランを基本に各所管課の長寿命計画等に順次、事業を進めている。 ・課題としては、指定管理施設については、社会情勢を踏まえた中で現状と今後の課題を把握し、コロナ禍や物価高騰を踏まえ時代に即した取り組みに改善する中で、新たな施設管理運営方法を検討し対応することが重要である。	・公共施設の管理においては、指定管理の一部見直しなど各施設の所管部局と連携し、それぞれの施設の今後の在り方や再配置の方向性について検討を進め、公共施設等総合管理計画を基本とする中で適正管理に努める。
2 事務事業評価の活用	・令和5年度も、これまでと同様にヒアリング目的と対象事業を絞り事務事業評価を実施する。 ・新リーダーを対象に評価基準研修を実施する。 ・課題としては、各事務事業を所管する担当課の中で、内部協議等を行い各事務事業が抱える課題の共有をすることが重要であり、その協議の上で立ち上げ取り組む改革改善が必要である。	・各所管部局が進める事務事業の評価と対象を明確に指定する中でヒアリングを実施し、適切な事業実施に繋げると共に、事業の改善に繋げる。
3 民間活力の導入	・指定管理者制度の導入や事務事業の外部発注などに取り組んでいる。 ・課題としては、指定管理者制度では、対象施設の老朽化、コロナ禍、物価高騰など運営面における指定管理料の考え方など、多くの課題が表面化し関係課と協議を進め新たな対応方法を検討していく必要がある。	・指定管理者制度については、これまでの検証を踏まえる中で、各施設の今後の施設運営など、時代に即した方向性を改めて検討し取り組む。 ・また、新たな施設の管理運営において、PPPやPFIの活用を視野にいれ、施設所管部局と研修を重ねる中で検討を進める。
4		
5		